



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 ケンコーマヨネーズ株式会社
 コード番号 2915 URL <https://www.kenkomayo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 炭井 孝志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 副社長 (氏名) 寺島 洋一 TEL 03-5941-7682
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	82,363	8.9	105	△93.5	169	△89.6	485	△59.9
2022年3月期	75,647	10.4	1,616	△18.2	1,622	△20.9	1,211	△16.9

(注) 包括利益 2023年3月期 455百万円 (△71.6%) 2022年3月期 1,604百万円 (△14.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	29.86	—	1.3	0.3	0.1
2022年3月期	74.32	—	3.4	2.6	2.1

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 △4百万円 2022年3月期 △78百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	62,229	36,794	59.1	2,281.75
2022年3月期	61,760	36,539	59.2	2,245.07

(参考) 自己資本 2023年3月期 36,794百万円 2022年3月期 36,539百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	3,526	△856	△2,822	12,289
2022年3月期	3,757	△419	△3,281	12,441

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	7.00	—	10.00	17.00	276	22.9	0.8
2023年3月期	—	8.00	—	9.00	17.00	275	56.9	0.8
2024年3月期(予想)	—	10.00	—	15.00	25.00		71.3	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	87,400	6.1	1,220	—	1,300	667.8	570	17.4	35.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社、除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.15「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年3月期	16,476,000株	2022年3月期	16,476,000株
2023年3月期	350,578株	2022年3月期	200,578株
2023年3月期	16,262,922株	2022年3月期	16,304,589株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	64,659	10.9	△700	—	△235	—	56	△96.7
2022年3月期	58,292	11.5	552	△59.7	1,887	16.7	1,698	49.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	3.47	—
2022年3月期	104.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年3月期	50,320	33,991	33,991	34,084	67.5	2,107.93	2,094.20	
2022年3月期	49,550	34,084	34,084	34,084	68.8	2,094.20	2,094.20	

(参考) 自己資本 2023年3月期 33,991百万円 2022年3月期 34,084百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当事業年度におきましては、売上高は価格改定等により、利益は原材料価格等の上昇により、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年5月23日(火)に機関投資家及びアナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。説明内容につきましては、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報)	15
(収益認識関係)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表及び主な注記	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、飲食や旅行などのサービス消費をはじめ、穏やかな持ち直しが続いております。その一方で、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引締め等による世界的な景気後退懸念など、わが国を取り巻く環境には厳しさが増しております。

特に、食用油や鶏卵をはじめとした原材料価格やエネルギーコストの高騰が企業・家計のいずれにも大きな負担となり、引き続き厳しい状況が続いております。

このような事業環境の中、当社グループにおきましては、次の成長へ向けた中期経営計画『KENKO Transformation Plan』の2年目として、着実に取組みを進めております。この中期経営計画は、前中期経営計画のCSV経営の考え方を継続し、社会と企業の共存を目指すために「企業価値向上と持続的な成長へ向けた変革」を基本方針とし、次の4つのテーマ及びサステナビリティ方針を軸に取組みを進めております。

<4つのテーマ>

① B to B to C

Withコロナ、Afterコロナを見据えた上で従来からの取引先企業に加えて、消費者の皆様にも当社を知っていただく機会を増やす

② イノベーション

将来の地球環境を見据え環境保全を意識し、CSV・ESG・SDGsの観点を取り入れることで社会に必要とされる新しい事業「New KENKO」を創り出す

③ 構造改革

基盤事業の成長を目指すため、従業員のモチベーション向上につながる働き方改革や、業務改善につながるシステムの再構築をはじめとした改革・改善活動を実施する

④ グローバル

輸出版売を拡大させるとともに、海外リサーチ拠点を活用した世界の食トレンドを取り入れた商品開発をはじめ、グローバル化に対応した人財強化などグローバル事業の基盤を強化する

<サステナビリティ方針>

当社グループは、持続可能な社会の実現に向け、「環境」「社会」「健康」への貢献を指標としたサステナビリティ方針を定め、次の5つの重要課題に取り組んでおります。

- ① 温室効果ガス ② 原料 ③ 容器・包材 ④ 健康 ⑤ 人財

当連結会計年度における売上高及び利益の概況は以下のとおりであります。

(売上高)

売上高につきましては、行動制限の解除が進んだことなどを背景に外食分野をはじめ売上高が回復しました。また、ファストフード向けの売上が引き続き好調で推移したことやマヨネーズ類をはじめとした価格改定を進めたことなどにより、前連結会計年度比で増収となりました。

(利益)

利益につきましては、原材料価格やエネルギーコストの高騰が進む中、高病原性鳥インフルエンザの全国規模での感染拡大により鶏卵を安定的に確保することが困難な状況となりました。これらのコストアップ要因に対して、更なる価格改定を進めたことや売上高増加に伴う工場の稼働率向上、また工場の原価低減をはじめとした全社的な経費削減等の収益改善を進めてまいりましたが、前連結会計年度比で減益となりました。

当連結会計年度における連結売上高は82,363百万円（前連結会計年度比6,716百万円の増加、8.9%増）、連結営業利益は105百万円（前連結会計年度比1,511百万円の減少、93.5%減）、連結経常利益は169百万円（前連結会計年度比1,453百万円の減少、89.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は485百万円（前連結会計年度比726百万円の減少、59.9%減）となりました。

当連結会計年度における各報告セグメントの状況は以下のとおりであります。

(調味料・加工食品事業)

社会経済活動の正常化への動きが進んだことや価格改定効果等により、外食分野をはじめ売上高を増加させることができ、各商品群何れも前連結会計年度比で増収となりました。しかしながら、原材料価格やエネルギーコストの増加分を吸収しきれず、損失を計上する結果となりました。各商品群における主な内容は次のとおりです。

サラダ・総菜類につきましては、和惣菜類の「和彩万菜」シリーズや小型形態のサラダ商品の「のせるだけ」シリーズは昨年2月の商品ラインナップの拡充により更なる拡販を進めたことにより、お客様への認知を着実に広めています。

タマゴ加工品につきましては、ファストフード向けの卵焼き商品がプロモーションに採用されたことなどにより増収となりましたが、2023年1月以降は高病原性鳥インフルエンザの感染拡大に伴い、一部商品で休売や供給制限の対応をさせていただいたことにより、売上・利益ともに影響が生じております。

マヨネーズ・ドレッシング類につきましては、2022年10月から進めてまいりました更なる価格改定効果が売上増加に大きく寄与いたしました。また、中期経営計画のテーマの一つである「B to B to C」に基づいたミドルサイズ商品や中食需要への対応、「ガーリックバターソース」がTVや雑誌、動画サイトなどで紹介いただいたことで認知度の向上が進みました。

この結果、当連結会計年度におけるセグメント売上高は63,678百万円(前連結会計年度比6,126百万円の増加、10.6%増)、セグメント利益は△235百万円(前連結会計年度はセグメント利益1,887百万円)となりました。

(総菜関連事業等)

前連結会計年度までの経営環境は、外食から中食への需要のシフトが続いておりましたが、当連結会計年度における外食需要の回復に伴い、量販店等の中食向け売上高に落ち着きが見られたことに対して、新商品の投入などによる売上高の確保や価格改定を進めておりますが、それを上回る原材料価格やエネルギーコストの高騰により、利益は減少いたしました。

この結果、当連結会計年度におけるセグメント売上高は17,733百万円(前連結会計年度比500百万円の増加、2.9%増)、セグメント利益は720百万円(前連結会計年度比264百万円の減少、26.8%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、29,651百万円(前連結会計年度比1,783百万円の増加、6.4%増)となりました。これは主に売掛金が1,380百万円増加し、商品及び製品が432百万円増加したこと等によるものであります。

(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。)

当連結会計年度末における固定資産は、32,577百万円(前連結会計年度比1,314百万円の減少、3.9%減)となりました。これは主に機械装置及び運搬具(純額)が1,462百万円減少したこと等によるものであります。この結果、総資産は62,229百万円(前連結会計年度比468百万円の増加、0.8%増)となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、18,087百万円(前連結会計年度比2,019百万円の増加、12.6%増)となりました。これは主に買掛金が2,318百万円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が304百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、7,348百万円(前連結会計年度比1,805百万円の減少、19.7%減)となりました。これは主に長期借入金が1,144百万円減少、長期未払金が534百万円減少したこと等によるものであります。この結果、負債合計は25,435百万円(前連結会計年度比214百万円の増加、0.8%増)となりました。

(純資産)

純資産合計は、36,794百万円(前連結会計年度比254百万円の増加、0.7%増)となり、自己資本比率は59.1%(前連結会計年度比0.1ポイント減)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、12,289百万円（前連結会計年度比152百万円の減少）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3,526百万円（前連結会計年度比230百万円の減少）となりました。これは主に減価償却費2,776百万円と仕入債務の増減額2,452百万円の増加要因、売上債権の増減額1,327百万円の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、856百万円（前連結会計年度比436百万円の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出585百万円、無形固定資産の取得による支出719百万円、投資有価証券の売却による収入463百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2,822百万円（前連結会計年度比458百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1,449百万円、割賦債務の返済による支出875百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	46.9	53.5	57.1	59.2	59.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.6	52.6	49.9	36.6	31.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.9	2.8	2.5	2.9	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	24.8	55.6	62.0	52.6	59.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期（2024年3月期）の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが「5類」に移行し、社会経済活動の正常化は一層進むものと期待されております。しかしながら、ウクライナ情勢などの地政学的リスクが解消されておらず、食料やエネルギー価格等の物価上昇は続くものと予想されており、また世界的な政策金利の引き上げなどに伴う金融不安が表面化されるなど、景気への悪影響が懸念されております。

このような事業環境の中、当社グループにおきましては、食用油をはじめとする原材料価格やエネルギーコストが依然として高い水準で推移することが見込まれており、更なる価格改定を進めるとともに生産効率の改善や固定費等の見直しなどの収益改善に取り組んでまいります。

2024年3月期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高は87,400百万円（前年同期比5,036百万円の増加、6.1%増）、連結営業利益は1,220百万円（前年同期比1,114百万円の増加）、連結経常利益は1,300百万円（前年同期比1,130百万円の増加、667.8%増）、親会社株主に帰属する連結当期純利益は570百万円（前年同期比84百万円の増加、17.4%増）といたしました。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業価値の向上を目指すとともに、株主の皆様へ安定的な配当を維持・継続し、業績に応じて配当水準を高めることを基本方針としております。

当期の期末配当金におきましては、営業利益並びに経常利益が連結業績予想に達しなかったものの、配当予想のとおり9円といたしました。これにより、中間配当金8円を加えた年間配当金は1株当たり17円となります。

なお、現在の厳しい経営環境が改善されるまでは時間を要するものと想定しており、その間は年17円の配当金を最低水準として維持するとともに、安定的かつ会社業績に応じた株主への利益還元を柔軟に実施するための配当金の算出方法を検討してまいります。

次期（2024年3月期）の配当金は、年間25円の配当金予想とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,441	12,289
受取手形	119	65
売掛金	11,837	13,218
商品及び製品	2,082	2,514
仕掛品	9	15
原材料及び貯蔵品	917	1,092
未収入金	40	30
未収還付法人税等	211	66
その他	210	358
貸倒引当金	△2	△0
流動資産合計	27,868	29,651
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,211	21,426
減価償却累計額	△9,872	△10,737
建物及び構築物(純額)	11,339	10,688
機械装置及び運搬具	26,691	26,891
減価償却累計額	△17,516	△19,179
機械装置及び運搬具(純額)	9,174	7,711
工具、器具及び備品	1,835	1,912
減価償却累計額	△1,528	△1,635
工具、器具及び備品(純額)	306	277
土地	6,021	6,021
リース資産	50	73
減価償却累計額	△4	△35
リース資産(純額)	46	38
建設仮勘定	0	0
有形固定資産合計	26,889	24,738
無形固定資産	290	807
投資その他の資産		
投資有価証券	5,360	5,582
退職給付に係る資産	322	382
繰延税金資産	161	178
差入保証金	241	240
保険積立金	571	576
その他	85	100
貸倒引当金	△30	△30
投資その他の資産合計	6,711	7,031
固定資産合計	33,892	32,577
資産合計	61,760	62,229

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,160	11,479
電子記録債務	711	845
1年内返済予定の長期借入金	1,449	1,144
未払金	2,957	2,824
未払法人税等	295	228
賞与引当金	437	428
役員賞与引当金	26	27
営業外電子記録債務	—	0
その他	1,030	1,107
流動負債合計	16,068	18,087
固定負債		
長期借入金	5,466	4,321
繰延税金負債	97	—
役員退職慰労引当金	6	—
退職給付に係る負債	356	347
長期未払金	3,035	2,501
資産除去債務	119	119
その他	71	57
固定負債合計	9,153	7,348
負債合計	25,221	25,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,424	5,424
資本剰余金	5,691	5,691
利益剰余金	24,153	24,635
自己株式	△332	△530
株主資本合計	34,936	35,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,389	1,573
為替換算調整勘定	220	15
退職給付に係る調整累計額	△7	△15
その他の包括利益累計額合計	1,602	1,572
純資産合計	36,539	36,794
負債純資産合計	61,760	62,229

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	75,647	82,363
売上原価	59,851	67,737
売上総利益	15,795	14,625
販売費及び一般管理費	14,179	14,520
営業利益	1,616	105
営業外収益		
受取賃貸料	15	16
受取利息及び配当金	35	41
雇用調整助成金	11	0
その他	107	100
営業外収益合計	169	158
営業外費用		
支払利息	71	59
持分法による投資損失	78	4
その他	14	30
営業外費用合計	163	94
経常利益	1,622	169
特別利益		
持分変動利益	—	45
投資有価証券売却益	1	302
補助金収入	147	238
その他	0	—
特別利益合計	149	585
特別損失		
固定資産圧縮損	—	102
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	13	—
固定資産除却損	2	3
その他	1	0
特別損失合計	17	106
税金等調整前当期純利益	1,754	648
法人税、住民税及び事業税	567	334
法人税等調整額	△24	△171
法人税等合計	543	163
当期純利益	1,211	485
親会社株主に帰属する当期純利益	1,211	485

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,211	485
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	120	183
退職給付に係る調整額	27	△7
持分法適用会社に対する持分相当額	243	△205
その他の包括利益合計	392	△29
包括利益	1,604	455
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,604	455

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,424	5,691	23,253	△1	34,367
当期変動額					
剰余金の配当			△311		△311
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,211		1,211
自己株式の取得				△331	△331
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	900	△331	569
当期末残高	5,424	5,691	24,153	△332	34,936

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,268	△22	△35	1,210	35,577
当期変動額					
剰余金の配当					△311
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,211
自己株式の取得					△331
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	120	243	27	392	392
当期変動額合計	120	243	27	392	961
当期末残高	1,389	220	△7	1,602	36,539

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,424	5,691	24,153	△332	34,936
当期変動額					
剰余金の配当			△292		△292
親会社株主に帰属する 当期純利益			485		485
自己株式の取得				△197	△197
持分法適用会社の減少 に伴う利益剰余金の増加			289		289
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	482	△197	284
当期末残高	5,424	5,691	24,635	△530	35,221

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,389	220	△7	1,602	36,539
当期変動額					
剰余金の配当					△292
親会社株主に帰属する 当期純利益					485
自己株式の取得					△197
持分法適用会社の減少 に伴う利益剰余金の増加					289
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	183	△205	△7	△29	△29
当期変動額合計	183	△205	△7	△29	254
当期末残高	1,573	15	△15	1,572	36,794

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,754	648
減価償却費	2,797	2,776
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	28	△8
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	10	1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△15	△20
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	0
受取利息及び受取配当金	△35	△41
支払利息	71	59
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△302
固定資産除却損	2	3
固定資産圧縮損	—	102
雇用調整助成金	△11	△0
補助金収入	△147	△238
雑損失	—	△5
持分変動損益 (△は益)	—	△45
売上債権の増減額 (△は増加)	△952	△1,327
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△373	△612
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,445	2,452
前払費用の増減額 (△は増加)	7	△46
未払金の増減額 (△は減少)	146	241
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△463	△67
未払費用の増減額 (△は減少)	17	71
その他の資産の増減額 (△は増加)	△2	△165
その他の負債の増減額 (△は減少)	△4	63
その他	92	4
小計	4,369	3,541
利息及び配当金の受取額	97	41
利息の支払額	△71	△59
補助金の受取額	159	238
法人税等の支払額	△797	△380
法人税等の還付額	—	144
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,757	3,526
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△226	△585
無形固定資産の取得による支出	△172	△719
投資有価証券の取得による支出	△20	△15
投資有価証券の売却による収入	2	463
その他	△3	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△419	△856
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,725	△1,449
自己株式の取得による支出	△331	△197
配当金の支払額	△310	△292
割賦債務の返済による支出	△906	△875
その他	△7	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,281	△2,822
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	56	△152
現金及び現金同等物の期首残高	12,385	12,441
現金及び現金同等物の期末残高	12,441	12,289

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。この変更による連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「調味料・加工食品事業」及び「総菜関連事業等」を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは業種別に区分された事業を基盤としたセグメントから構成されており、「調味料・加工食品事業」及び「総菜関連事業等」の2つを報告セグメントとしております。「調味料・加工食品事業」は調理加工食品、マヨネーズ・ドレッシング類及びタマゴ加工品の製造・販売をしております。「総菜関連事業等」はフレッシュ総菜(日配サラダ・惣菜)の製造及び量販店等への販売、また主に、当社からの調理加工食品及びタマゴ加工品の生産受託事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表 計上額 (注3)
	調味料・ 加工食品 事業	総菜関連 事業等	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	57,552	17,232	74,785	861	75,647	—	75,647
セグメント間の内部売上高又は振替高	739	7,069	7,809	—	7,809	△7,809	—
計	58,292	24,302	82,594	861	83,456	△7,809	75,647
セグメント利益又は損失(△)	1,887	984	2,871	△57	2,814	△1,191	1,622
セグメント資産	46,997	14,594	61,591	2,759	64,351	△2,590	61,760
その他の項目							
減価償却費	2,026	768	2,795	2	2,797	—	2,797
受取利息	3	0	3	0	3	△2	0
支払利息	17	55	72	1	74	△2	71
持分法による投資利益又は損失(△)	—	—	—	△78	△78	—	△78
持分法適用会社への投資額	—	—	—	2,552	2,552	—	2,552
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	297	96	393	10	404	—	404

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ショップ事業、海外事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,191百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額△2,590百万円は、セグメント間の債権の相殺消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表 計上額 (注3)
	調味料・ 加工食品 事業	総菜関連 事業等	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	63,678	17,733	81,411	951	82,363	—	82,363
セグメント間の内部売上高又は振替高	981	7,403	8,384	—	8,384	△8,384	—
計	64,659	25,136	89,796	951	90,748	△8,384	82,363
セグメント利益又は損失（△）	△235	720	484	14	498	△329	169
セグメント資産	50,045	14,181	64,226	479	64,706	△2,476	62,229
その他の項目							
減価償却費	1,995	778	2,773	2	2,776	—	2,776
受取利息	1	0	1	0	1	△1	0
支払利息	9	50	60	1	61	△1	59
持分法による投資利益又は損失（△）	—	—	—	△4	△4	—	△4
持分法適用会社への投資額	—	—	—	274	274	—	274
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,218	160	1,378	3	1,381	—	1,381

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ショップ事業、海外事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

（1）セグメント利益又は損失（△）の調整額△329百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

（2）セグメント資産の調整額△2,476百万円は、セグメント間の債権の相殺消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの売上高は、顧客との契約から生じる収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	調味料・ 加工食品 事業	総菜関連 事業等	計		
サラダ・総菜類	17,141	—	17,141	—	17,141
タマゴ加工品	19,300	—	19,300	—	19,300
マヨネーズ・ドレッシング類	20,033	—	20,033	—	20,033
フレッシュサラダ・和惣菜等	—	17,232	17,232	—	17,232
その他	1,076	—	1,076	861	1,938
外部顧客への売上高	57,552	17,232	74,785	861	75,647

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ショップ事業、海外事業を含んでおります。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	調味料・ 加工食品 事業	総菜関連 事業等	計		
サラダ・総菜類	18,157	—	18,157	—	18,157
タマゴ加工品	20,446	—	20,446	—	20,446
マヨネーズ・ドレッシング類	23,803	—	23,803	—	23,803
フレッシュサラダ・和惣菜等	—	17,733	17,733	—	17,733
その他	1,270	—	1,270	951	2,221
外部顧客への売上高	63,678	17,733	81,411	951	82,363

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ショップ事業、海外事業を含んでおります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,245円07銭	2,281円75銭
1株当たり当期純利益	74円32銭	29円86銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,211	485
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,211	485
普通株式の期中平均株式数(株)	16,304,589	16,262,922

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,195	9,830
受取手形	87	15
売掛金	10,165	11,479
電子記録債権	31	50
商品及び製品	2,100	2,543
仕掛品	1	3
原材料及び貯蔵品	615	739
前払費用	54	93
関係会社短期貸付金	220	200
未収入金	80	78
未収還付法人税等	211	66
その他	123	224
貸倒引当金	△2	△0
流動資産合計	23,886	25,325
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,875	5,514
構築物	386	359
機械及び装置	7,005	5,876
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	228	216
土地	4,338	4,338
リース資産	39	32
建設仮勘定	0	—
有形固定資産合計	17,875	16,337
無形固定資産		
無形固定資産	260	780
投資その他の資産		
投資有価証券	2,405	5,151
関係会社株式	3,888	1,485
関係会社長期貸付金	100	—
繰延税金資産	57	72
差入保証金	180	178
保険積立金	571	576
前払年金費用	346	407
その他	79	92
貸倒引当金	△101	△88
投資その他の資産合計	7,528	7,876
固定資産合計	25,664	24,995
資産合計	49,550	50,320

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	711	845
買掛金	8,511	10,705
1年内返済予定の長期借入金	1,186	882
未払金	2,123	1,946
未払費用	304	357
未払法人税等	92	87
賞与引当金	346	334
役員賞与引当金	23	24
営業外電子記録債務	—	0
その他	49	55
流動負債合計	13,349	15,239
固定負債		
長期借入金	1,058	176
長期未払金	511	398
退職給付引当金	367	347
資産除去債務	113	114
その他	65	53
固定負債合計	2,117	1,089
負債合計	15,466	16,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,424	5,424
資本剰余金		
資本準備金	5,691	5,691
資本剰余金合計	5,691	5,691
利益剰余金		
利益準備金	138	138
その他利益剰余金		
別途積立金	19,199	20,599
繰越利益剰余金	2,795	1,158
利益剰余金合計	22,133	21,897
自己株式	△332	△530
株主資本合計	32,916	32,482
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,167	1,508
評価・換算差額等合計	1,167	1,508
純資産合計	34,084	33,991
負債純資産合計	49,550	50,320

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	58,292	64,659
売上原価	47,534	54,800
売上総利益	10,758	9,859
販売費及び一般管理費	10,205	10,559
営業利益又は営業損失(△)	552	△700
営業外収益		
受取賃貸料	58	59
受取利息及び配当金	1,196	338
貸倒引当金戻入額	16	16
その他	90	76
営業外収益合計	1,361	490
営業外費用		
支払利息	17	9
貸倒引当金繰入額	—	0
その他	9	16
営業外費用合計	26	26
経常利益又は経常損失(△)	1,887	△235
特別利益		
補助金収入	92	155
投資有価証券売却益	1	118
特別利益合計	93	273
特別損失		
固定資産圧縮損	—	102
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	13	—
投資有価証券売却損	0	—
特別損失合計	14	103
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	1,966	△66
法人税、住民税及び事業税	265	41
法人税等調整額	1	△163
法人税等合計	267	△122
当期純利益	1,698	56

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	5,424	5,691	5,691	138	18,399	2,208	20,746
当期変動額							
別途積立金の積立					800	△800	—
剰余金の配当						△311	△311
当期純利益						1,698	1,698
自己株式の取得							
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	800	587	1,387
当期末残高	5,424	5,691	5,691	138	19,199	2,795	22,133

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1	31,860	1,067	1,067	32,927
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△311			△311
当期純利益		1,698			1,698
自己株式の取得	△331	△331			△331
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)			100	100	100
当期変動額合計	△331	1,056	100	100	1,156
当期末残高	△332	32,916	1,167	1,167	34,084

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	5,424	5,691	5,691	138	19,199	2,795	22,133
当期変動額							
別途積立金の積立					1,400	△1,400	—
剰余金の配当						△292	△292
当期純利益						56	56
自己株式の取得							
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	1,400	△1,636	△236
当期末残高	5,424	5,691	5,691	138	20,599	1,158	21,897

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△332	32,916	1,167	1,167	34,084
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△292			△292
当期純利益		56			56
自己株式の取得	△197	△197			△197
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)			341	341	341
当期変動額合計	△197	△434	341	341	△92
当期末残高	△530	32,482	1,508	1,508	33,991